

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度
自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月24日提出

会 社 名 ユニチカ株式会社

英 文 名 UNITEKAT LTD

代表者の
役職氏名 取締役社長 寺 新六郎



本店の所在の場所

兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地

(大阪本社)

大阪市東区北久太郎町4丁目68番地

電話 大阪(252) 6111

連絡者

経 理 部 長 北 川 堅 一

もよりの連絡場所

(東京本社)

東京都中央区日本橋室町3丁目4番地 JPビルディング

電話 東京(243) 1511

連絡者

東京経理部長 西 松 理 夫

監 査 報 告 書

ユニチカ株式会社

取締役社長 小寺 新六郎 殿

作成年月日	昭和54年 7月11日
監査法人の名称	等松・青木監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 中 辻 稔
代表社員 関与社員	公認会計士 伊藤晋三郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているユニチカ株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当つては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のうちそれぞれ91,001百万円及び78,656百万円を占める連結子会社株式会社大蔵屋及びユニチカケミカル株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ連結財務諸表作成のための基本となる事項等のⅡに記載する関税費に関する会計処理基準の変更を除いて、前連結会計年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ユニチカ株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前期 (昭和53年3月31日現在)			当期 (昭和54年3月31日現在)		
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
資 産 の 部				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金 (注3)			59,205			50,800	
2. 受取手形及び売掛金 (注1)(注3)			38,624			40,695	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 (注1)(注3)			19,480			15,263	
4. 有 価 証 券 (注3)			8,985			7,813	
5. た な 卸 資 産 (注3)			63,392			73,664	
6. 前 渡 金			4,502			8,287	
7. 前 払 費 用			3,768			3,011	
8. 非連結子会社及び関連会社 営 業 外 受 取 手 形 (注1)(注3)			6,669			6,016	
9. 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金			40,864			33,740	
10. 短 期 債 権			17,250			12,951	
11. 非連結子会社及び関連会社 短 期 債 権			6,604			3,564	
12. そ の 他			438			238	
13. 貸 倒 引 当 金			△ 2,470			△ 2,159	
流動資産合計			267,311	72.1		253,883	69.7
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 及 び 構 築 物		31,684			28,258		
減価償却引当金		13,573	18,111		12,896	15,362	
2. 機 械 及 び 装 置		91,528			95,831		
減価償却引当金		65,216	26,312		66,316	29,515	
3. 運 搬 具		1,015			965		
減価償却引当金		711	304		695	270	
4. 工 具・器 具・備 品		4,911			4,742		
減価償却引当金		3,777	1,134		3,794	948	
5. 土 地			5,231			4,972	
6. 建 設 仮 勘 定			5,525			1,426	
有形固定資産合計			56,617	15.3		52,493	14.4
(2) 無 形 固 定 資 産							
施 設 利 用 権 等			500	0.1		485	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券 (注3)			3,218			3,069	
2. 非連結子会社及び関連会社株式 (注3)			17,275			19,212	
3. 出 資 金 (注3)			656			341	
4. 非連結子会社及び関連会社出資金			1,140			1,453	
5. 長 期 貸 付 金			5,062			6,136	

(単位:百万円)

科 目	期 別	前期(昭和53年3月31日現在)			当期(昭和54年3月31日現在)		
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
6. 非連結子会社及び関連会社				%			%
長期貸付金			13,766			15,514	
7. 非連結子会社及び関連会社							
長期営業外受取手形			-			10,338	
8. そ の 他			5,421			4,914	
9. 貸倒引当金		△	1,915		△	2,405	
10. 投資損失引当金		△	1,100		△	1,269	
投資その他の資産合計			43,523	11.7		57,303	15.8
固定資産合計			100,640	27.1		110,281	30.3
Ⅲ 繰延資産							
1. 創立費			4			3	
2. 社債発行差金			24			18	
3. 開 発 費			3,066			19	
繰延資産合計			3,094	0.8		40	0.0
資産合計			371,045	100.0		364,204	100.0
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			56,334			62,732	
2. 非連結子会社及び関連会社							
支払手形及び買掛金			19,716			11,089	
3. 短期借入金			76,312			79,087	
4. 1年以内返済の長期借入金			33,055			36,017	
5. 1年以内償還の社債			1,210			550	
6. 未払費用			3,181			3,675	
7. 預 り 金			17,300			15,376	
8. 非連結子会社及び関連会社							
預 り 金			22,545			17,123	
9. 賞与引当金			1,183			1,317	
10. 事業税引当金			7			35	
11. 法人税等引当金			21			66	
12. 設備支払手形			1,602			1,290	
13. 前 受 金			4,476			7,107	
14. そ の 他			939			701	
流動負債合計			237,881	64.1		236,165	64.9
Ⅱ 固定負債							
1. 社 債			4,600			4,050	
2. 長期借入金			88,624			81,361	
3. 退職給与引当金			10,307			11,438	
4. そ の 他			1,230			1,257	
固定負債合計			104,761	28.2		98,106	26.9

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (昭和53年3月31日現在)			当 期 (昭和54年3月31日現在)		
		内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
Ⅲ 特 定 引 当 金				%			%
1. 価 格 変 動 準 備 金			55			69	
2. 特 別 償 却 準 備 金			98			86	
3. 公 害 防 止 準 備 金			49			34	
特定引当金合計			202	0.1		189	0.1
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定			598	0.2		113	0.0
Ⅴ 少 数 株 主 持 分			2,320	0.6		2,986	0.8
負 債 合 計			345,762	93.2		337,559	92.7
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金			23,798	6.4		23,798	6.5
Ⅱ 資 本 準 備 金			2,373	0.6		2,373	0.7
Ⅲ 利 益 準 備 金			2,519	0.7		1,554	0.4
			28,690	7.7		27,725	7.6
Ⅳ 欠 損 金			3,401	0.9		1,080	0.3
			25,289	6.8		26,645	7.3
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式			6	0.0		-	-
資 本 合 計			25,283	6.8		26,645	7.3
負 債 ・ 資 本 合 計			371,045	100.0		364,204	100.0

(脚 注)

前 期 (昭和53年3月31日現在)		当 期 (昭和54年3月31日現在)	
注1. 受 取 手 形 割 引 高	25,409百万円	注1. 受 取 手 形 割 引 高	26,237百万円
・ 非連結子会社及び関連会社		・ 非連結子会社及び関連会社	
受 取 手 形 割 引 高	3,405百万円	受 取 手 形 割 引 高	2,431百万円
非連結子会社及び関連会社		非連結子会社及び関連会社	
営業外受取手形割引高	15,685百万円	営業外受取手形割引高	10,428百万円
注2. 保 証 債 務	53,247百万円	注2. 保 証 債 務	47,566百万円
注3. 担 保 資 産		注3. 担 保 資 産	
現 金 及 び 預 金	1,754百万円	現 金 及 び 預 金	1,263百万円
受 取 手 形	14,029百万円	受 取 手 形	10,602百万円
た な 卸 資 産	19,831百万円	た な 卸 資 産	24,831百万円
有 形 固 定 資 産	45,829百万円	有 形 固 定 資 産	44,699百万円
有価証券及び投資有価証券	7,961百万円	有価証券及び投資有価証券	4,195百万円
非連結子会社及び関連会社株式	1,875百万円	非連結子会社及び関連会社株式	1,824百万円
出 資 金	74百万円	出 資 金	74百万円
上記の資産は、短期借入金、長期借入金及び社債等の担保に供せられている。		上記の資産は、短期借入金、長期借入金及び社債等の担保に供せられている。	

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (昭和52年4月 1日から 昭和53年3月31日まで)			当 期 (昭和53年4月 1日から 昭和54年3月31日まで)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			243,791	100.0%		316,506	100.0%
II 売 上 原 価			234,343	96.1		279,142	88.2
売 上 総 利 益			9,448	3.9		37,364	11.8
III 販売費及び一般管理費 (注1)(注2)			15,390	6.3		21,437	6.8
営 業 利 益 又は営業損失(△)			△ 5,942	△ 2.4		15,927	5.0
IV 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び割引料		8,391			5,622		
2. 受 取 配 当 金		744			336		
3. 有価証券売却益		5,174			126		
4. そ の 他		2,866	17,175	7.0	3,096	9,180	2.9
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料		17,890			17,656		
2. 社 債 利 息		600			488		
3. 貸倒引当金繰入額		186			110		
4. そ の 他		2,469	21,145	8.7	2,530	20,784	6.5
経 常 利 益 又は経常損失(△)			△ 9,912	△ 4.1		4,323	1.4
VI 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益		8,627			15,548		
2. 非連結子会社固定資産売却益		-			2,681		
3. 投資有価証券売却益		5,323			163		
4. そ の 他		935	14,885	6.1	20	18,412	5.8
VII 特 別 損 失							
1. 構造改善費用 (注3)		2,384			6,751		
2. 貸倒引当金繰入額		1,193			1,112		
3. 投資損失引当金繰入額		1,100			225		
4. 出 向 関 係 費 用 (注4)		1,820			2,066		
5. 株式等償却損		1,796			-		
6. 特 別 退 職 金 (注5)		-			7,409		
7. 開 発 費 償 却		-			3,037		
8. そ の 他		85	8,378	3.4	504	21,104	6.7
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△ 3,405	△ 1.4		1,631	0.5
VIII 特定引当金取崩額							
1. 価格変動準備金取崩額		18			17		
2. 特別償却準備金取崩額		12			12		
3. 公害防止準備金取崩額		22	52	0.0	15	44	0.0

(単位:百万円)

科 目	前 期 (昭和52年4月1日から 昭和53年3月31日まで)			当 期 (昭和53年4月1日から 昭和54年3月31日まで)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
Ⅹ 特定引当金繰入額			%			%
1. 価格変動準備金繰入額	25			31		
2. 公害防止準備金繰入額	13	38	0.0	-	31	0.0
税金等調整前当期利益 又は当期損失 (△)		△ 3,391	△ 1.4		1,644	0.5
法人税及び住民税		84	0.0		109	0.0
少数株主利益		1	0.0		661	0.2
連結調整勘定当期償却額		-			485	0.1
当 期 利 益 又は当期損失 (△)		△ 3,476	△ 1.4		1,359	0.4

(脚 注)

前 期 (昭和52年4月1日から 昭和53年3月31日まで)	当 期 (昭和53年4月1日から 昭和54年3月31日まで)
注1. 「販売費及び一般管理費」のうち、販売費、一般管理費の比率は下記のとおりである。 販 売 費 19.7% 一 般 管 理 費 80.3% 注2. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。 貸倒引当金繰入額 408百万円 賞与引当金繰入額 256百万円 退職給与引当金繰入額等 729百万円 減価償却費 162百万円 運送費及び保管料 1,935百万円 賃 金 4,164百万円 技術研究費 2,494百万円 注3. 「構造改善費用」の内容は、関係会社投資有価証券処分損(813百万円)、特別退職金(389百万円)、その他合理化費用(1,182百万円)である。 注4. 関係会社以外への出向者に係る人件費(賃金、賞与、法定福利費、退職金)の連結財務諸表提出会社負担額である。	注1. 「販売費及び一般管理費」のうち、販売費、一般管理費の比率は下記のとおりである。 販 売 費 22.7% 一 般 管 理 費 77.3% 注2. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。 貸倒引当金繰入額 127百万円 賞与引当金繰入額 388百万円 退職給与引当金繰入額等 566百万円 減価償却費 164百万円 運送費及び保管料 2,384百万円 賃 金 6,355百万円 注3. 「構造改善費用」の内容は、関係会社債権整理損失(5,931百万円)、設備廃棄損失(535百万円)、その他合理化費用(285百万円)である。 注4. 同 左 注5. 転進援助措置に基づく退職者に対する特別退職金である。

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前期(昭和52年4月1日から 昭和53年3月31日まで)		当期(昭和53年4月1日から 昭和54年3月31日まで)	
		金 額		金 額	
I 欠損金期首残高			1,989		3,401
II 欠損金減少高 利益準備金取崩高			1,774		966
III 欠損金増加高					
1. 利益準備金繰入額	1			1	
2. 役員賞与金	6		7	3	4
IV 当期利益 又は当期損失(△)			△ 3,476		1,359
小 計			3,698		1,080
V 新規連結子会社その他剰余金期末残高(注)			297		-
VI 欠損金期末残高			3,401		1,080

(脚 注)

前 期 (昭和52年4月1日から 昭和53年3月31日まで)	当 期 (昭和53年4月1日から 昭和54年3月31日まで)
(注) 当期(株)大蔵屋の株式を追加取得した結果、連結子会社となつたが、みなし取得日が、連結決算日であるため、同社の貸借対照表のみを合算し、損益計算書は合算していない。 なお、これに伴い、同社のその他の剰余金期末残高のうち連結財務諸表提出会社の持分相当額を、「新規連結子会社その他の剰余金期末残高」として表示した。	

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項等

前 期 (昭和52年4月1日から 昭和53年3月31日まで)	当 期 (昭和53年4月1日から 昭和54年3月31日まで)
I 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は8社であり、非連結子会社は43社である。非連結子会社のうち(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)およびグワイラ農産(有)はブラジルと我国との会計制度の根本的相違、ブラジルにおける著しいインフレーションの進行等を考慮して連結の範囲から除外した。その他の非連結子	I 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は8社であり、非連結子会社は41社である。非連結子会社のうち(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)およびグワイラ農産(有)はブラジルと我国との会計制度の根本的相違、ブラジルにおける著しいインフレーションの進行等を考慮して連結の範囲から除外した。その他の

前 期 (昭和 5 2 年 4 月 1 日から) (昭和 5 3 年 3 月 3 1 日まで)	当 期 (昭和 5 3 年 4 月 1 日から) (昭和 5 4 年 3 月 3 1 日まで)
会社の総資産および売上高はいずれも連結総資産および売上高の 8.9 % 以下であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年 1 0 月 3 0 日大蔵省令第 2 8 号)附則 2 により、(有)ユニチカブラジル等の非連結子会社(4 3 社)およびオートタイヤ(株)等の関連会社(6 3 社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ユニチカ通商(株)は、7 月 3 1 日、(株)大蔵屋は 1 0 月 3 1 日、ユニチカサンシ(株)は 2 月末日がそれぞれ決算日である。連結財務諸表作成に当つては、ユニチカ通商(株)および(株)大蔵屋については、連結決算日現在で実施した、正規の決算手続に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している。ユニチカサンシ(株)については、2 月末日の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。 4. 会計処理基準に関する事項 採用した会計処理の原則および手続 (1) 資産の評価基準 たな卸資産 主として移動平均法による原価法である。ただし原料・貯蔵品については、一部の連結子会社で総平均法による原価法を採用している。また、製品・商品については、一部の連結子会社で個別法による原価法・売価還元法による原価法を採用している。 有価証券および投資有価証券 移動平均法による原価法である。 (2) 有形固定資産の減価償却方法 連結財務諸表提出会社の繊維部門の機械および装置および連結子会社 2 社は定額法であり、その他の資産については定率法によっている。 定額法適用資産簿価 5 9 % 定率法適用資産簿価 4 1 % (3) 退職給与引当金の設定基準 期末自己都合退職金要支給額の 1/2 相	非連結子会社の総資産および売上高は、いずれも連結総資産および売上高の 7.9 % 以下であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年 1 0 月 3 0 日大蔵省令第 2 8 号)附則 2 により、(有)ユニチカブラジル等の非連結子会社(4 1 社)およびオートタイヤ(株)等の関連会社(5 8 社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 採用した会計処理の原則および手続 (1) 資産の評価基準 たな卸資産 同 左 有価証券および投資有価証券 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却方法 連結財務諸表提出会社の繊維部門の機械および装置並びに連結子会社 2 社の有形固定資産については定額法であり、その他の有形固定資産については定率法によっている。 定額法適用資産簿価 65.7 % 定率法適用資産簿価 34.3 % (3) 退職給与引当金の設定基準 期末自己都合退職金要支給額の 1/2 相

前 期 (昭和 5 2 年 4 月 1 日から 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日まで)	当 期 (昭和 5 3 年 4 月 1 日から 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日まで)
当額を計上している。 (4) 賞与引当金の設定基準 主として税法限度額（暦年基準）である。ただし、一部の連結子会社（1社）は税法限度額（支給期間基準）によっている。 (5) 外貨建資産および負債の換算基準 現金および預金、短期金銭債権・債務は決算日の為替相場で換算している。長期金銭債権・債務は、当期外国為替相場の変動が著しいと認められたので決算日の為替相場で換算している。一方非連結子会社および関連会社株式ならびに非連結子会社および関連会社出資金は取得日の為替相場で換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 連結財務諸表提出会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 (2) 投資勘定と資本勘定との消去差額については、原因分析を行つたが、発生原因が明らかなものはない。したがつて全額を連結調整勘定に計上して、5年間の均等償却を行つている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買にともなう重要な未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分には負担せしめていない。たゞし、たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益は、重要なものがなかつたので消去していない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社はない。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生し	当額を計上している。なお、連結財務諸表提出会社は、転進援助措置に基づいて退職が見込まれる従業員に対する退職金に充てるため2,650百万円を特別に引当てた。 (4) 賞与引当金の設定基準 主として税法限度額（暦年基準）である。ただし、一部の連結子会社（2社）は税法限度額（支給期間基準）によっている。 (5) 外貨建資産および負債の換算基準 ①外貨建の短期金銭債権・債務については決算日の為替相場により円換算している。 ②外貨建の長期金銭債権・債務については取得時または発生時の為替相場により円換算している。 ③上記以外の外貨建流動資産については、決算日の為替相場により、外貨建固定資産については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左

前 期（昭和52年4月 1日から 昭和53年3月31日まで）	当 期（昭和53年4月 1日から 昭和54年3月31日まで）
た連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。 II 継続性の変更に関する事項 1. 会計処理の原則および手続の変更 (1) 連結財務諸表提出会社は、有形固定資産の減価償却について、従来定率法によつていたが、繊維業界においては設備投資が鎮静化したこと、著しい技術革新が期待できなくなつたこと、自主操短不況カルテル等の実施により操業度が継続的に低下する見通しとなつたこと等により定額法による均等償却が費用配分上より合理的であると判断し、繊維部門の機械装置については、当期より定額法に変更した。また減価償却方法変更時に有していた当該資産については、連結財務諸表提出会社の過去の使用実績および将来の使用予定に基づき耐用年数を見直した結果、変更時から法定耐用年数により償却することに改めた。この変更により減価償却実施額は3,106百万円減少し、売上原価は、2,328百万円、販売費・一般管理費は、24百万円、営業外費用（賃貸資産の減価償却費）は、413百万円減少し、その結果当期損失は、2,765百万円減少している。 (2) 連結財務諸表提出会社は、定期預金、確定利付金融債券および貸付金の受取利息の計上方法について従来利払基準によつていたが、期間損益の適正化をはかるため当期より発生基準に変更した。この変更により当期損失は、187百万円減少している。 なお、受取利息のうち過年度の期間に対応する金額449百万円は、その他の特別利益に計上した。 (3) 連結財務諸表提出会社の外貨建短期金銭債権・債務については、従来取得日の為替相場により換算していたが、決算日の為替相場により換算する方法に変更している。この変更により当期損失は、510百万円減少している。 III その他の重要な事項 該当事項なし。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左 II 継続性の変更に関する事項 1. 会計処理の原則および手続の変更 連結財務諸表提出会社は従来新製品の企業化、市場開拓の費用を開発費として繰延処理し、均等償却してきたが、保守主義の立場から、当期より発生事業年度の費用として処理することに変更するとともに前期より繰越した繰延額3,037百万円を当期に全額償却し、特別損失に計上した。この変更により経常利益は727百万円増加し、税金等調整前当期利益は2,310百万円減少した。 III その他の重要な事項 該当事項なし。